

協同

小山展弘後援会報
令和元年
11月15日号

輸出管理と日韓関係

氏に訊く

～プレズにまっすぐ！～

前衆議院議員

小山のぶひろ



輸出管理は、日本にとって脅威となる国々への軍事転用可能な軍民両用技術(dual use)の流出を防ぐことを目的としている。日本国内では外為法によって規制がなされ、その淵源は冷戦時代に遡る。冷戦時代、自由主義陣営は、共産主義諸国に軍民両用技術の流出を防ぐために、禁輸を含む輸出管理を行い、対共産圏輸出国機構(COCOM)等の複数のレジームを構築した。しかし、冷戦下でも、東西貿易は、両陣営の双方に経済的利得があり、レジームをかいぐぐつて行われた。1950年代前半には、時の大陸中国に、石橋湛山通産相が「特例認可措置」を連発し、米国との間に摩擦が生じたこともあった。冷戦時代末期には「東芝ココム事件」が発生した。その米国でさえ、核兵器関連技術を含む技術・物資の流出案件が相当数存在した。経済的利得を求め、物品が往来する以上、国境を越えた技術の移転は、ある程度は避けられないものである。

冷戦終結後も、COCOMはワッセナー協約と名を変え、MTCR、AG等々の輸出管理レジームが現存する。この輸出管理レジームに加わっている国々に対しては、適切な輸出管理を行うとの前提のもと、政府への届出をせずに輸出ができることとしたのが、いわゆる「ホワイト国」指定である。しかし、冷戦後も、日本でも軍民両用技術・物資の流出事件は後を絶たなかつた。2003年には米国上院において脱北技術

輸出管理は、日本にとって脅威となる国々への軍事転用可能な軍民両用技術(dual use)の流出を防ぐことを目的としている。日本国内では外為法によって規制がなされ、その淵源は冷戦時代に遡る。冷戦時代、自由主義陣営は、共産主義諸国に軍民両用技術の流出を防ぐために、禁輸を含む輸出管理を行っており、対共産圏輸出国機構(COCOM)等の複数のレジームを構築した。しかし、冷戦下でも、東西貿易は、両陣営の双方に経済的利得があり、レジームをかいぐぐつて行われた。1950年代前半には、時の大陸中国に、石橋湛山通産相が「特例認可措置」を連発し、米国との間に摩擦が生じたこともあった。冷戦時代末期には「東芝ココム事件」が発生した。その米国でさえ、核兵器関連技術を含む技術・物資の流出案件が相当数存在した。経済的利得を求め、物品が往来する以上、国境を越えた技術の移転は、ある程度は避けられないものである。

冷戦終結後も、COCOMはワッセナー協約と名を変え、MTCR、AG等々の輸出管理レジームが現存する。この輸出管理レジームに加わっている国々に対しては、適切な輸出管理を行うとの前提のもと、政府への届出をせずに輸出ができることとしたのが、いわゆる「ホワイト国」指定である。しかし、冷戦後も、日本でも軍民両用技術・物資の流出事件は後を絶たなかつた。2003年には米国上院において脱北技術

者が「北朝鮮のミサイル技術・物資の9割は日本製」と証言し、大きな波紋をおこしたほか、ヤマハ発動機無人ヘリコプター輸出事件、デンソー事件、留学生による弾道ミサイル技術流出事件などが発生している。また、国連安理会パネルでは、北朝鮮の核開発技術が日本から流出によるものとの指摘や、日本の地方港から大連等を経由して北朝鮮に規制物資が流出しているとの指摘もなされた。日本企業の買収や、中小企業の不注意による外為法違反に対する対策が求められ、2017年の外為法改正もその観点からなされた。

ところで、安倍内閣は「韓国に輸出管理にかかる不適切な事案が存在する」として、韓国を輸出管理上の区分であるホワイト国から除外した(禁輸措置ではなく、認可を得れば輸出可能)。しかし、日本政府は、どのような物資・技術が日本の脅威となる国々に流出したのか、具体的な事案について説明していない。韓国による戦時中の徴用工への支払いを命じた判決に事の発端があるかのような報道もあるが、「韓国への輸出管理強化と徴用工の問題とは別問題」と政府ですら言っており、二つの問題に直接の関連はない。これらは別個の問題として、両国間に所在する具体的な問題を明らかにし、冷静に協議すべきであろう。また、上記のとおり、日本からの技術・物資の流出が起きてきたことも棚に上げてはなるまいし、仮に、文政権になつてから北朝鮮に対する協定違反事例が増加していたとしても、韓国に對策を求める事務方の事前協議や対応要請こそもと積極的に行うべきではなかつたか。

どのような国家間関係においても、100%利害が一致することもなければ、100%利害が対立することもない。ナショナリズムや感情的な対立によるデメリットを最小限に抑え、利害の均衡点を探りつつ、共通の利益の最大化を図ることは外交の使命だ。日本政府は、日本の脅威となる国々に、どの物資・技術の流出を防ぐことを求めるのか、北朝鮮問題であれば国連制裁決議の履行を求めるなど、具体的な要求をすべきであろう。輸出管理の問題は、政治的要素の問題だけではなく、互恵的関係の経済活動、すなわち企業活動にも影響を及ぼす。加えて、今回の問題は双方の国民感情を悪化させ、輸出管理とは関係のない分野の企業・経済活動にまで悪影響が及んでいる。ナショナリズムの激化により、双方にとつて絶対的利得が減少する事態を避けるべく、早期に協議を行う必要があろう。